

# 湖西市定住自立圏 共生ビジョン 【第4次】

令和8年3月

 静岡県湖西市

## ■ 目 次 ■

<b>1 定住自立圏共生ビジョンの概要</b> .....	1
(1)定住自立圏の名称.....	1
(2)圏域の区域、形成する市町村の名称.....	1
(3)共生ビジョンの目的・役割.....	1
(4)共生ビジョンの期間.....	1
<b>2 圏域の現況と課題</b> .....	2
(1)圏域の沿革.....	2
(2)圏域の位置・地勢.....	2
(3)人口の動向.....	3
(4)湖西市の課題のまとめ.....	8
<b>3 圏域の将来像</b> .....	9
(1)圏域の将来像.....	9
(2)数値目標.....	10
<b>4 定住自立圏形成方針の具体的な取り組み</b> .....	11
(1)政策分野「生活機能の強化」に係る取り組み.....	12
(2)政策分野「結びつきやネットワークの強化」に係る取り組み.....	28
(3)政策分野「圏域マネジメント能力の強化」に係る取り組み.....	34
(4)事業一覧.....	36
<b>5 湖西市定住自立圏共生ビジョンの策定経過</b> .....	39
<b>6 未来ビジョン会議委員名簿</b> .....	40



# 1 定住自立圏共生ビジョンの概要

## (1) 定住自立圏の名称

湖西市定住自立圏

## (2) 圏域の区域、形成する市町村の名称



## (3) 共生ビジョンの目的・役割

本ビジョンは、湖西市定住自立圏形成方針に基づき、技術立国日本発祥の地としての伝統を継承しつつ、市民が安全・安心に暮らせる地域社会を確立するなど、湖西地域と新居地域が互いに連携・協力し、魅力あふれる自立した圏域を形成するため、圏域が目指す将来像を実現するための具体的な取り組みを示すものです。

## (4) 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、令和8年度から令和11年度までの4年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

## 2 圏域の現況と課題

### (1) 圏域の沿革

合併前の湖西市は、江戸時代、東海道五十三次の 32 番目の宿場町であった白須賀が交通の要衝として栄え、明治 21 年に東海道本線が開通すると「まち」の中心は鷺津に移り、昭和 30 年に 2 町 3 村（鷺津町、白須賀町、新所村、入出村、知波田村）の廃置分合によって湖西町となり、昭和 47 年に市制を施行しました。

新居町は、江戸時代、東海道を往来する旅人や江戸に入る鉄砲を取り締まる関所が設置され、東海道 31 番目の宿場町として栄えました。明治 22 年の町村制施行によって敷知郡新居町に、明治 29 年に浜名郡新居町となりました。

地勢的にも両市町のつながりは深く、また共通の課題もあって、病院や消防、し尿処理など住民に身近な事務を共同で処理を行ってきました。

平成 22 年 3 月には、地方分権の受け皿となり得る、より高度で安定した行財政基盤を有する自治体を目指して合併し、圏域の振興や発展に取り組んでいます。

### (2) 圏域の位置・地勢

湖西市は、静岡県最西端に位置し、東はわが国でも指折りの汽水湖である浜名湖に、南は遠州灘に接し、北西は湖西連峰の山々を有する自然豊かなまちです。北は浜松市に、西は愛知県豊橋市に接し、東京と大阪のほぼ中間に位置しています。

J R 東海道本線、天竜浜名湖線や東名高速道路、国道 1 号など交通の便も良く、東海道ベルト地帯の交通の要衝となっています。さらに、新東名高速道路の開通や三遠南信自動車道の整備推進により、今後、湖西市の利便性がさらに高まることが予想されます。



#### <市の概要>

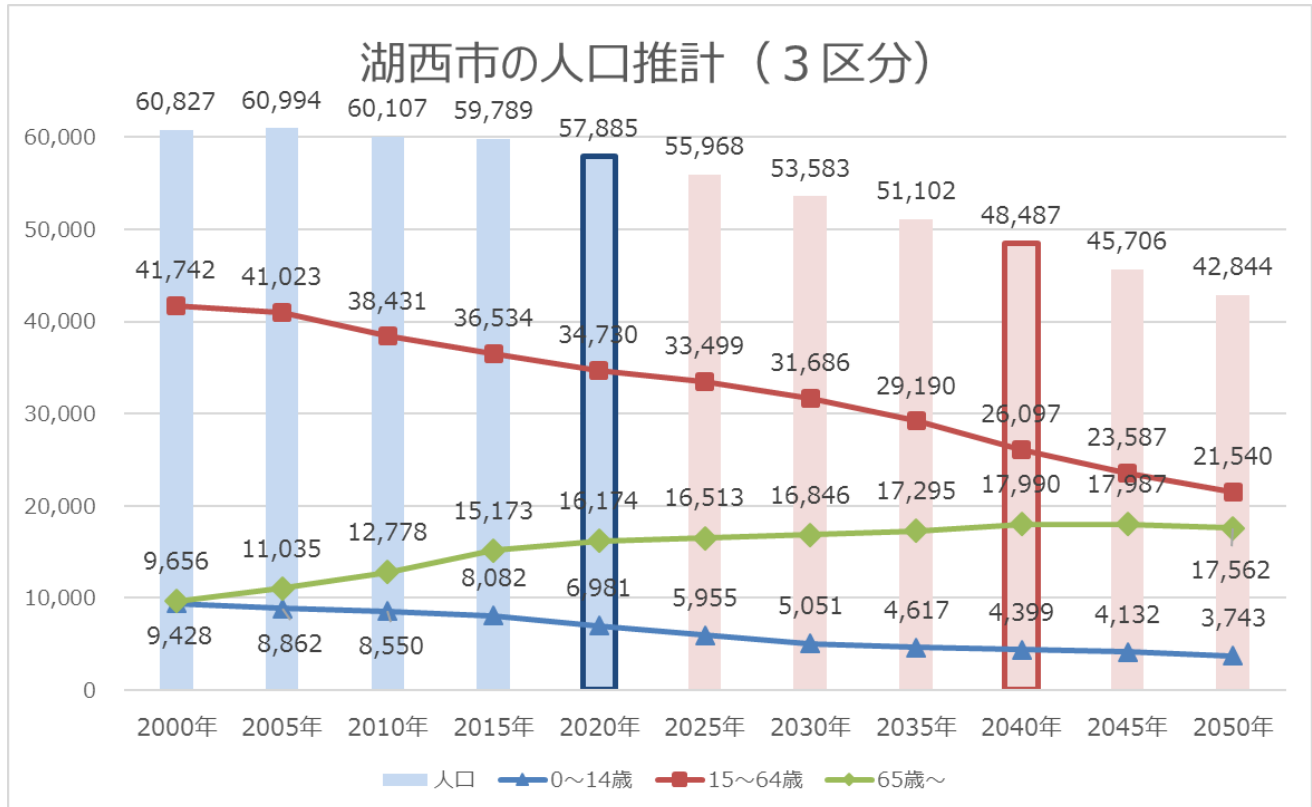
人口	56,971 人
面積	86.56 km <sup>2</sup>

令和 7 年 3 月末現在

### (3)人口の動向

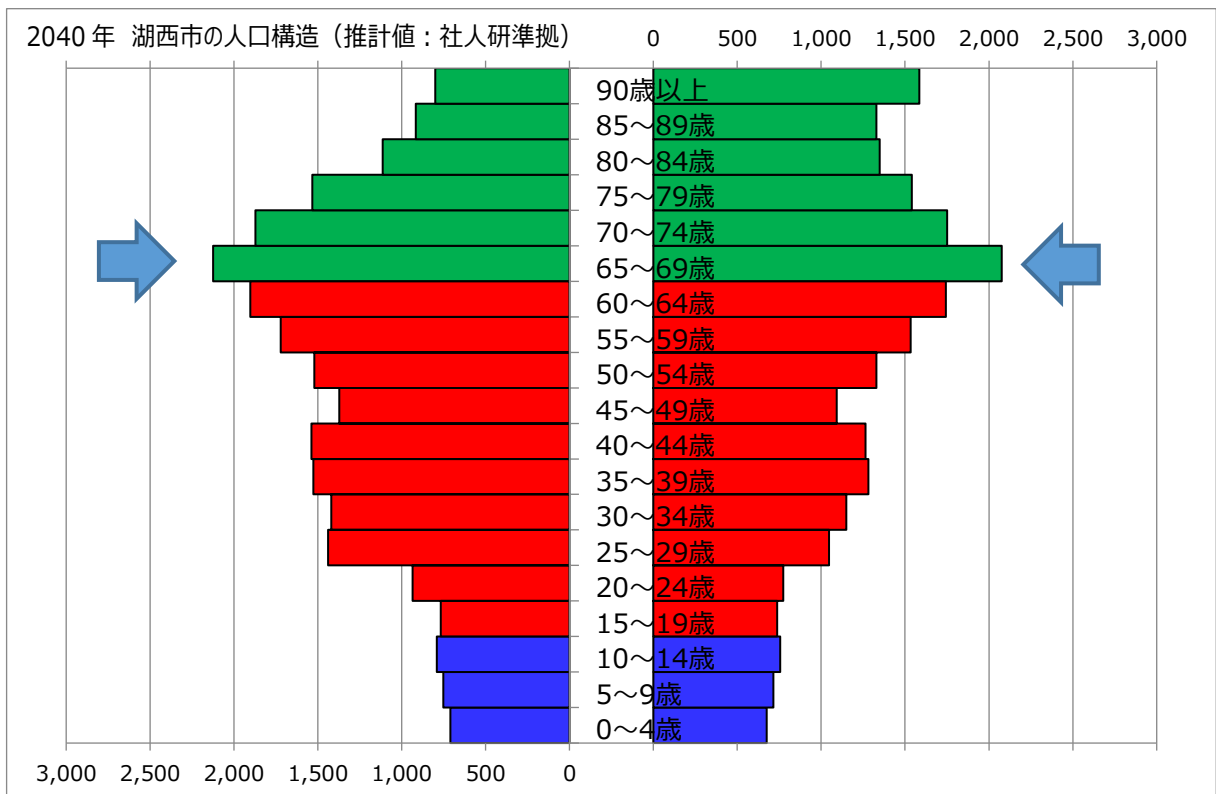
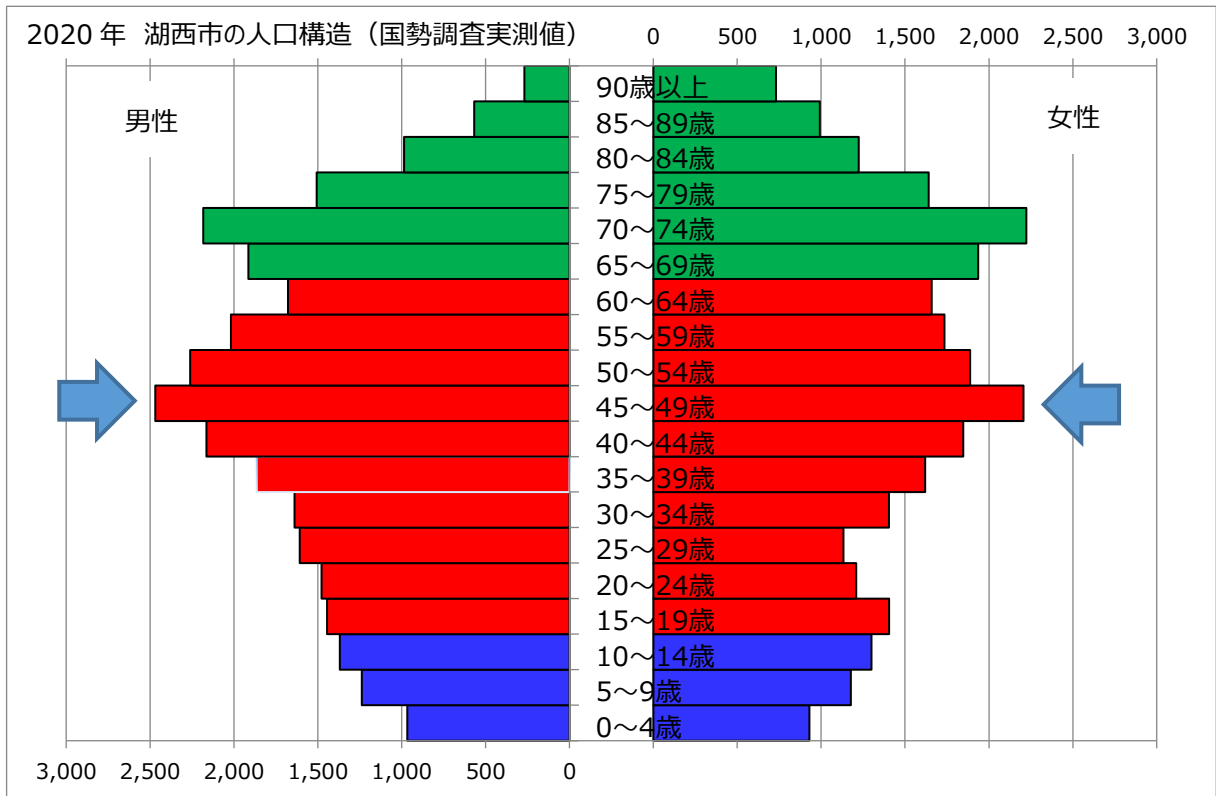
#### ①人口推移と推計（国立社会保障・人口問題研究所）

湖西市の人口は2005年から減少に転じ、2015年は6万人を切り59,789人となり、今後も人口は減少傾向が続くと見込まれます。人口と同様に15歳から64歳の生産年齢人口も減少していく一方、65歳以上の高齢者の人口は増加していく見込みとなっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」

②年齢3区分別人口（国立社会保障・人口問題研究所）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」

2040年には、団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ グラフの ➡ で示す層）が高齢者となり、高齢化のピーク期を迎えます。

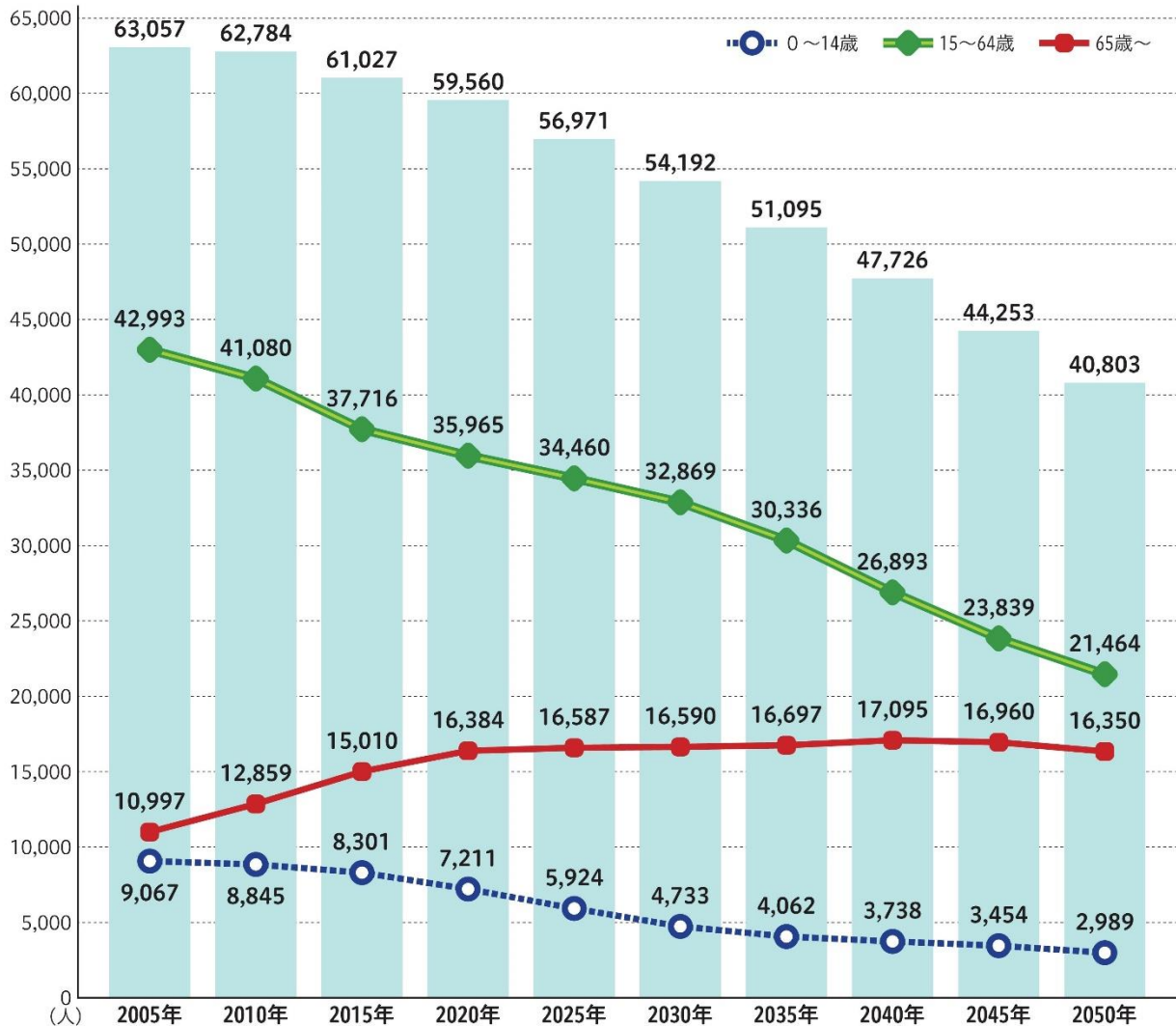
## ③湖西市の将来人口推計（住民基本台帳に基づく独自人口推計）

国勢調査は2020年が最新データであり、定住自立圏共生ビジョンを策定する2025年時点の数値とは乖離があると想定されることから、住民基本台帳の各年各歳別人口のデータを用いた「コーホート変化率法」により改めて推計を行います。これにより、住民基本台帳をベースとした推計を設定することで、各年の推移を図り、より現実に即した対応が可能となります。

## ◎2025年の住民基本台帳による人口推計と人口構造の変化

湖西市の人口推計（3区分）

※各年3月31日時点



出典：第6次湖西市総合計画第Ⅱ期実践計画

## 現状推移

2020年から2025年までの住民基本台帳の推移をもとに算出した市独自の推計です。合計特殊出生率と社会増減は近年の変化率から算出しています。

現状推移	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年	2040→2045年	2045→2050年
社会増減(人)	▲667	▲875	▲1,027	▲1,121	▲1,136
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,309 (1.117)	1,279 (1.199)	1,170 (1.211)	1,013 (1.189)	807 (1.138)
死亡数	3,421	3,501	3,512	3,365	3,121
人口増減(人)	▲2,779	▲3,097	▲3,369	▲3,473	▲3,450
推計人口(人)	54,192	51,095	47,726	44,253	40,803
0～14歳	4,733	4,062	3,738	3,454	2,989
15～64歳	32,869	30,336	26,893	23,839	21,464
65歳以上	16,590	16,697	17,095	16,960	16,350

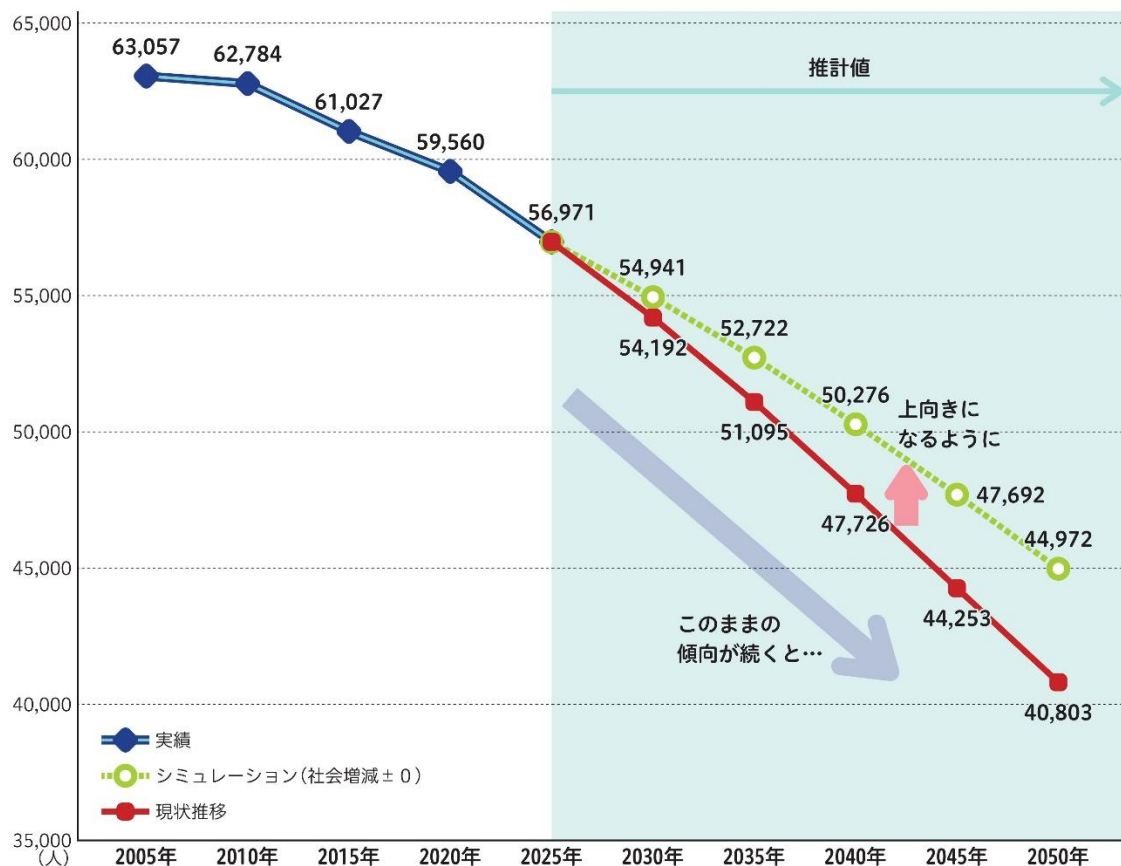
## ④将来人口ビジョン

人口減少、少子高齢化が進展する社会において、湖西市が将来にわたり、活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには、人口減少を抑制することが最も重要となります。

現状の推移から条件を変更したシミュレーションにより将来人口を展望します。

## ◎将来人口の展望(住民基本台帳を基準とした人口推移)

◎将来人口の展望(住民基本台帳を基準とした人口推移)



出典：第6次湖西市総合計画第Ⅱ期実践計画

## シミュレーション

出生率はそのまま推移し、施策を進めることで転入者と転出者の人数の均衡を保ち、社会人口の増減がゼロであるパターンの算出です。国を挙げた長期的な取り組みが必要な出生率の増加ではなく、社会増減に注目し、湖西市に住みたいと思う人、住み続けたいと思う人の希望をかなえた場合のシミュレーションを行いました。

シミュレーション(社会増減±0)	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年	2040→2045年	2045→2050年
社会増減(人)	0	0	0	0	0
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,388 (1.117)	1,431 (1.199)	1,374 (1.211)	1,249 (1.189)	1,041 (1.138)
死亡数	3,421	3,647	3,819	3,833	3,760
人口増減(人)	▲2,030	▲2,219	▲2,446	▲2,584	▲2,720
推計人口(人)	54,941	52,722	50,276	47,692	44,972
0～14歳	4,840	4,311	4,192	4,052	3,662
15～64歳	33,184	30,939	27,710	24,983	22,949
65歳以上	16,917	17,472	18,374	18,657	18,361

最新のデータを踏まえた人口推計では、第Ⅰ期実践計画期間を上回るペースで人口減少が進むことが予想されます。また、地方創生2.0基本構想では、「当面の人口減少が続くこと」を正面から受け止め、適応策を講じることが示されました。

そのような状況下で、湖西市がもつ独自の魅力を活かしながら、次世代へのチャレンジを続け、いつまでも「住み続けたいまち」を作り、現状推移を上回るように取り組んでいきます。

## (4) 湖西市の課題のまとめ

現在、最も重要な課題は、急激な少子化と若年層の転出による人口減少です。そして、この状況を打破するためには、市民の「満足度」を向上させ、未来を担う子どもたちが「住み続けたい」と感じるような施策を実施する必要があります。

そのために湖西市として取り組むべき課題は、次のとおりです。

### ①人口

人口減少を正面から受け入れて対策を講じていくことも必要であるが、少しでも減少の幅を緩やかにするような取り組みを実施すること。

### ②宅地供給

若年層でも取得が可能な宅地が供給されれば、人口流入の可能性も高まると見込まれることから、企業等と連携して住宅の需要を検証するとともに、需要に応じて適切に宅地の供給に取り組み、市外転出の抑制、市内転入の促進が図られるよう、積極的に進めること。

### ③湖西病院

市立病院は市民医療の基幹的役割を果たし、地域医療の柱となるべきものであり、その存続には安定した経営が必要であることから、持続可能な医療体制が確保できるように優先的に取り組むこと。

### ④子ども、教育

乳児期から学童期を経て子どもたちが成長していく過程においては、それぞれの発達段階や特性、環境に応じた支援が求められるものである。必要な時期に必要な支援を受けられる体制を整え、全ての保護者が安心して子育てできるよう、官民が連携して取り組むこと。教育分野でも同様に、保護者支援はもちろんのこと、児童生徒の視点に立ち、一人ひとりに適切な支援ができる環境を構築していくこと。

### ⑤産業

産業の活性化による経済循環は市の財政基盤を支えるため、担い手育成や人材確保といった支援に引き続き取り組むこと。また、新たに起業を目指す者が入り込みやすい体制を整えるためには、資金と人材の両輪から支援をするような仕組みを構築していくこと。

### ⑥外国人

湖西市の産業は人手不足が慢性化しており、今後も外国人労働者への依存が拡大することが確実である。将来的には外国人住民が1万人規模となり、国籍に関わらず「湖西市で生活し、働き、育つ」ための基盤整備は喫緊の課題であり、湖西市の産業を守るためにも、今まで以上に共生社会の実現に向け強い姿勢で推進していくこと。

### 3 圏域の将来像

#### (1) 圏域の将来像

北西に湖西連峰、東に浜名湖、南は遠州灘に囲まれ、豊かな緑と水辺を有する本市は、平成22年3月23日に湖西市と新居町が合併し、新たな湖西市として誕生しました。合併により互いの長所を活用して、商業・工業・農業のバランスのとれた一回り大きなまちとなり、公共施設の利用におけるサービスの充実や、行政組織における合理化の推進など、大きな効果が生まれています。

これからの我が国は、少子高齢化や都市部への人口流出などによる人口減少、医師不足、耕作放棄地の増加、地域経済の停滞に伴う税収不安など、多くの重要課題を抱えています。そうした課題は、本市においても例外ではなく、さらに東日本大震災を教訓として南海トラフの巨大地震や津波に対する防災・減災対策も新たな課題となっています。

このような状況を踏まえ、技術立国日本発祥の地としての伝統を継承しつつ、市民が安全・安心に暮らせる地域社会を確立するため、中心地域の都市機能の充実と、連携地域も含めた公共交通や地域コミュニティの強化を図り、圏域が一体となって「定住」のための暮らしに必要な機能を確保することが必要となっています。

このため、湖西地域を中心地域、新居地域を連携地域とした「湖西市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、圏域の将来像である、『「ひと・自然・業（わざ）」がつながり未来へ続く わがまち KOSAI』の実現を目指します。

#### 圏域の将来像

「ひと・自然・業（わざ）」がつながり  
未来へ続く わがまち KOSAI

#### 将来目標人口

2040年

50,276人

## (2) 数値目標

様々な取り組みを積み重ね実現に向けて進めていくことで、2040年の理想の姿を達成することができます。そのためには市民の「満足度」を向上させ、未来を担う子どもたちが「住み続けたい」と感じるような施策を実施する必要があります。

その成果指標は、「①子どもたちが住み続けたい」、「②暮らしやすさの向上」、「③元気なまちの実現」の3つの満足度を市民意識調査の結果によって測定します。

①子どもたちが住み続けたい		
数値目標①	基準値	目標値
これからも湖西市に住み続けたいと思いますか	2025年度 81.3%	2029年度 85.0%

②暮らしやすさの向上		
数値目標②	基準値	目標値
湖西市は住みやすいまちだと思いますか	2025年度 81.5%	2029年度 85.0%

③元気なまちの実現		
数値目標③	基準値	目標値
湖西市はにぎわいのあるまちだと思いますか	2025年度 35.7%	2029年度 43.0%

〔定住自立圏共生ビジョン体系図〕

「ひと・自然・業（わぎ）」がつながり  
未来へ続く  
わがまち  
KOSA I

**(1) 生活機能の強化に係る取り組み**

**ア 医療**

- 地域医療体制の充実
- 疾病の予防及び健康づくりの支援

**イ 福祉**

- 子育て支援体制の充実
- 高齢者の福祉環境の整備・充実

**ウ 教育**

- 生涯学習の場の提供
- 教育・スポーツ環境の充実

**エ 土地利用**

- 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
- 耕作放棄地の解消に向けた対策

**オ 産業振興**

- 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
- 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
- 企業立地の推進及び企業の支援・育成

**カ 環境**

- 新エネルギー等の導入
- 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
- 生活排水の浄化

**キ 防災・消防**

- 地震・津波に対する防災・減災まちづくり
- 市民の生命や財産を守る消防力の強化

**(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取り組み**

**ア 地域公共交通**

- 地域公共交通の確保と効率的な運用

**イ デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備**

- 地域情報の連携強化

**ウ 道路等の交通インフラの整備**

- 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備

**エ 地域内外の住民との交流・移住促進**

- 歴史・文化資源等を活用した交流の促進
- 再来型・滞在型観光の促進

**(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み**

**ア 人材の育成**

- 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成

**イ 外部人材の確保・連携**

- 市民活動の推進

## 4 定住自立圏形成方針の具体的な取り組み

### (1) 政策分野「生活機能の強化」に係る取り組み

#### ア 医療

取組コード	1-ア-(ア)	取り組みの方向	地域医療体制の充実
(取組内容)	本圏域における地域医療の中核を担う病院と一般診療所等との連携を強化・支援し、地域医療体制の充実を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、2つの病院が圏域内の診療所等との連携を強め、安定的に医療を提供する。	
	(b)	連携地域においては、診療所等が病院との連携を図りながら、市民が安心できる医療を提供する。	

事業コード	1-ア-(ア)-1	<b>健康増進課</b>				
事業名	地域医療対策事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	市内医療機関の開業医輪番制による休日・祝日の救急医療業務を行う。 民間病院に対する休日夜間救急医療事業補助を行う。					
期待される効果	夜間及び休日・祝日の昼間の診療体制を整備することにより、市民に救急医療を提供できる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	22,789	22,789	22,789	22,789		911,566
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	夜間及び休日・祝日の昼間診療実施率			現況値(R6)	100%	
				目標値(R11)	100%	

事業コード	1-ア-(ア)-2	<b>医事課</b>				
事業名	病院事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	24時間365日の救急診療、救急車受入応需体制を整備維持する。					
期待される効果	24時間365日の救急診療、救急車受入応需体制により、緊急時にも安心して市内で治療が受けられる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	133,093	133,093	133,093	133,093		532,372
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	救急車応需率			現況値(R6)	89.6%	
				目標値(R11)	95.0%	

<b>取組コード</b>	1-ア-(イ)	<b>取り組みの方向</b>	疾病の予防及び健康づくりの支援
<b>(取組内容)</b>	疾病の早期発見・早期治療のため、各種健診事業を実施するとともに、生活習慣病の予防に関する知識の普及に努める。		
<b>(機能分担)</b>	(a)	中心地域においては、健康や疾病予防に関する情報を市民に提供し、健康管理に対する意識を向上させる。	
	(b)	連携地域においては、健康づくりなどの情報を共有し、健康管理に対する意識を向上させる。	

<b>事業コード</b>	1-ア-(イ)-1	<b>健康増進課</b>				
<b>事業名</b>	生活習慣病健診事業	<b>関係地域名</b>	全圏域			
<b>事業概要</b>	健康増進法に基づく保健事業として、主に40歳以上の市民を対象に各種検診を実施する。 (生活習慣病予防健診、各種がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・歯周病検診等)					
<b>期待される効果</b>	生活習慣病の早期発見、早期治療、予防が可能となり、市民の健康維持や生活の質の向上に寄与するとともに医療費の削減が期待される。					
<b>事業費 (千円)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>—</b>	<b>計</b>
	73,791	73,791	73,791	73,791		295,164
<b>国県補助事業等の名称、補助率等</b>	健康増進事業費補助金 県 2/3、但し、肝炎ウイルス検診の一部 10/10 (生活習慣病予防健診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、肝炎ウイルス検診) 疾病予防対策費等補助金 国 1/2 (子宮頸がん、乳がんクーポン対象者検診)					
<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	大腸がん検診の受診率				<b>現況値(R6)</b>	19.7%
					<b>目標値(R11)</b>	20.3%以上

## イ 福祉

取組コード	1-イ-(ア)	取り組みの方向	子育て支援体制の充実
(取組内容)	子どもやその保護者たちが相互の交流を図る場を充実し、子育て支援サービスを向上する。また、幼稚園や保育園、学校、関係機関などが相互の連携を図り、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを進める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、子育て等に関する情報発信に努め、子どもを安心して産み育てることができる環境の充実を図る。また、子育て支援に携わる市民の活力を生かし、ふれあいの場の充実を図る。	
	(b)	連携地域においては、子育て支援センターを核とした子育ての情報発信・サービスの向上に努め、子育て家庭との連携を深めながらふれあいの場の充実を図る。	

事業コード	1-イ-(ア)-1	こども未来課				
事業名	子育て支援センター運営事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	子育て家庭を支援するための拠点施設として、親子が気軽に集い、交流できる場を提供する。また、子育てに関する講座の開催、相談支援も実施する。					
期待される効果	保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支える。また、保護者の育児負担の軽減が期待される。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	25,522	25,522	25,522	25,522		102,088
国県補助事業等の名称、補助率等	(国庫) 子ども・子育て支援交付金 1/3 (県費) 子育て支援事業費交付金 1/3					
重要業績評価指標 (KPI)	子育て支援センター利用者数				現況値 (R6)	20,990 人
					目標値 (R11)	18,361 人

取組コード	1-イ-(イ)	取り組みの方向	高齢者の福祉環境の整備・充実
(取組内容)	在宅福祉をはじめとする福祉環境を整備し、高齢者自ら主体的に健康づくりや介護予防に取り組めるよう支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、在宅福祉等に関する情報を発信するとともに、生きがいづくり・健康づくりの支援や、元気で地域社会に貢献できる場と機会の確保に努める。	
	(b)	連携地域においては、老人福祉センターを核として、老人クラブやボランティア、自治会などが連携して、高齢者の生活を支援する。	

事業コード	1-イ-(イ)-1	高齢者福祉課				
事業名	介護予防普及啓発事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	「社会参加の促進」「フレイル予防」「認知症の予防」を柱とした各種介護予防教室の実施。					
期待される効果	介護予防に資する基本的な知識を普及することで、地域社会の中で自立し生活できる元気な高齢者の増加が図られる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	8,633	8,633	8,633	8,633		34,352
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	介護予防教室実施回数				現況値(R6)	550回
					目標値(R11)	600回

事業コード	1-イ-(イ)-2	高齢者福祉課				
事業名	老人福祉センター費事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	高齢者の健康増進や生きがい作り等の場を提供する。老人福祉の充実。					
期待される効果	高齢者の介護予防・健康増進、老人福祉の充実が期待される。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	5,935	5,935	5,935	5,935		23,740
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	老人福祉センター利用者数				現況値(R6)	19,740人
					目標値(R11)	21,000人

## ウ 教育

取組コード	1-ウ-(ア)	取り組みの方向	生涯学習の場の提供
(取組内容)	学校・家庭・地域が連携したネットワークの構築や情報交換ができる場を設け、生涯を通じて知識や経験を生かした幅広い活動ができる環境を充実する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、地域センターや図書館などを核として、施設利用の増加を目指すとともに、連携地域の施設とも協調し、文化活動や各種講座の内容を充実する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域の施設と協調し、文化活動や各種講座の内容を充実し、さまざまな世代による交流活動を通じ学習機会を充実する。	

事業コード	1-ウ-(ア)-1	スポーツ・生涯学習課				
事業名	わくわく子ども教室推進事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供するわくわく子ども教室を開催する。					
期待される効果	学校・家庭・地域が連携協力し、社会全体の教育力の向上を図ることにより、子どもたちが健やかに育つことができる。					
事業費(千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	2,302	2,302	2,302	2,302		9,208
国県補助事業等の名称、補助率等	放課後子ども教室推進事業費補助金 国 1/3、県 1/3					
重要業績評価指標(KPI)	わくわく子ども教室参加児童数				現況値(R6)	168人
					目標値(R11)	180人

事業コード	1-ウ-(ア)-2	スポーツ・生涯学習課				
事業名	講座及び催し物	関係地域名	全圏域			
事業概要	西部地域センターや北部地区多目的研修施設、南部地区構造改善センター等で、講座を開設する。また、地域住民のコミュニティ活動の高揚を図るため、各施設でセンターまつり等を実施する。					
期待される効果	住民の知識の向上や健康の増進を図り、生活文化の振興に寄与するとともに、地域のコミュニティ活動を推進することができる。					
事業費(千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	1,008	1,008	1,008	1,008		4,032
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	生涯学習講座参加者数				現況値(R6)	847人
					目標値(R11)	1,100人

取組コード	1-ウ-(イ)	取り組みの方向	教育・スポーツ環境の充実
(取組内容)	子どもが安心して学校生活が送れるよう施設を整備し、きめ細かな教育を行う体制を整える。また、生涯にわたってスポーツに親しむことができるスポーツ環境を充実する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域全体で個性豊かな自立的な人間を育てる教育と、安心して学習ができる環境の充実、地域の特色ある学校づくりを推進する。また、既存の施設を活用して、スポーツの普及を推進する。	
	(b)	連携地域においては、圏域全体で個性豊かな自立的な人間を育てる教育と、安心して学習ができる環境の充実、地域の特色ある学校づくりを推進する。また、既存の施設を活用しつつ、スポーツ環境の充実を図る。	

事業コード	1-ウ-(イ)-1	学 校 教 育 課 保 育 幼 稚 園 課				
事業名	特別支援教育推進事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	公立幼稚園や公立こども園・小中学校の状況に応じて、特別支援教育支援員を配置する。また、研修会を開催し、支援員の資質向上を図るとともに、専門家による巡回相談を実施する。					
期待される効果	支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことにより、該当児個々の成長が促されるとともに、授業者が学級全体に目を行き届かせることが可能になり、全ての子どもに学習機会を保障することにつながる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	R8
	55,777 (小中)	55,777 (小中)	55,777 (小中)	55,777 (小中)		223,108 (小中)
	82,462 (幼稚園・こども園)	82,462 (幼稚園・こども園)	82,462 (幼稚園・こども園)	82,462 (幼稚園・こども園)		329,848 (幼稚園・こども園)
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	巡回相談の実施回数(幼児教育相談を含む)				現況値(R6)	44回
					目標値(R11)	44回

事業コード	1-ウ-(イ)-2	ス ポ ー ツ ・ 生 涯 学 習 課				
事業名	社会体育施設維持管理事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	民間事業者の能力を活用し、運動公園外4施設と複合運動施設を指定管理者が運営することにより、住民サービスの向上と管理経費の節減を行い、施設利用者の増加を図る。					
期待される効果	スポーツをする場と機会を提供し、市民の体力の向上や健康増進に寄与する。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	222,500	235,000	235,000	235,000		927,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	体育施設利用者数				現況値(R6)	499,791人
					目標値(R11)	600,000人

## エ 土地利用

取組コード	1-エ-(ア)	取り組みの方向	市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
(取組内容)	市街化区域内の未利用地の利用を促進するとともに、市街化調整区域の地域コミュニティ維持のため、住民主体による地区計画の導入を推進する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、連携地域との調和を図りながら、土地の有効活用を推進するための支援をするとともに、地域コミュニティの維持を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域との調和を図りながら、未利用地の利用促進を支援する。	

事業コード	1-エ-(ア)-1	都市計画課				
事業名	組合土地区画整理事業事務費	関係地域名	全圏域			
事業概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。					
期待される効果	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善や工業地、住宅地等の利用促進を計画的に実施することにより、ニーズに沿った事業空間や住みやすい居住空間等が確保される。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	10,000	10,000	10,000	10,000		40,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	事業実施箇所数			現況値(R6)	1箇所	
				目標値(R11)	1箇所	

取組コード	1-エ-(イ)	取り組みの方向	耕作放棄地の解消に向けた対策
(取組内容)	耕作放棄地等の状況を把握し、その情報を積極的に提供し、農地の有効活用と効率的な農地の集積を図る。また、農業後継者の育成や農業経営の近代化を支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域全体の農地利用の状況を把握し、効果的な農地の活用を推進する。また、農業後継者の育成と農業経営の近代化を支援する。	
	(b)	連携地域においては、優良農地の保全と耕作放棄地の減少に努め、農業後継者の育成と農業経営の近代化を支援する。	

事業コード	1-エ-(イ)-1	産業振興課				
事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	地域の中心となる農家（担い手）を育成するため、担い手への農地の集積や担い手が行なう事業への支援、経営改善計画の認定などを行う。					
期待される効果	地域農業の中心となる認定農業者及び認定新規就農者等の育成が図られる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	17,549	17,549	17,549	17,549		70,196
国県補助事業等の名称、補助率等	担い手育成総合対策事業費補助金 県 10/10 地域農業構造転換支援事業補助金 県 3/10 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 県 3/10 他 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金 農業次世代人材投資資金					
重要業績評価指標 (KPI)	認定農業者認定数				現況値 (R6)	106 件
					目標値 (R11)	130 件

## オ 産業振興

取組コード	1-オ-(ア)	取り組みの方向	6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
(取組内容)	生産意欲のある農業者や、魅力ある付加価値の高い特産品の開発を支援するとともに、道の駅の利用拡大や関係団体と協力し地産地消の促進を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、道の駅を中心として農産物の販売の拡大に努め、農林水産物の需要を発掘する。また、農業者等へ6次産業化に向けた情報を提供し、新たな地域ブランドを発掘する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と異なる農林水産物を生産しており、6次産業化や地域ブランドの発掘への取り組みを推進する。	

事業コード	1-オ-(ア)-1					産業振興課
事業名	農業・畜産・水産業振興事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	農業制度資金を利用して施設整備を図る農家への利子助成を実施する。また、湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う取り組みや、ノコギリガザミ等の栽培漁業事業に対し補助金を交付する。更には、鷺津漁港の機能保全のため、泊地の浚渫を行う。					
期待される効果	農家や畜産農家、漁家の経営の安定化が図られる。					
事業費(千円)	R8	R9	R10	R11	-	計
	48,267	18,267	18,267	18,267		103,068
国県補助事業等の名称、補助率等	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 県 1/2 漁業基盤整備事業(地方創生港整備推進交付金) 県 1/2					
重要業績評価指標(KPI)	ブランド化された農畜産物数(累計)				現況値(R6)	7件
					目標値(R11)	8件

事業コード	1-オ-(ア)-2					文化観光課
事業名	道の駅潮見坂管理運営事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	地域振興施設「道の駅潮見坂」の運営管理を行うとともに、出店先業者等と合同でイベントを開催する。					
期待される効果	道の駅から観光情報を発信して、市内観光施設や宿泊施設の入込客数の増加を図ることで、交流人口の増加によるまちの賑わい・活気が創出される。					
事業費(千円)	R8	R9	R10	R11	-	計
	16,761	16,761	16,761	16,761		67,044
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	道の駅の売上金額				現況値(R6)	390,634千円
					目標値(R11)	420,000千円

湖西市定住自立圏共生ビジョン

<b>取組コード</b>	1-オ-(イ)	<b>取り組みの方向</b>	商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
<b>(取組内容)</b>	既存の商業地区の活性化を図りつつ、商店街の賑わいを創出し、事業者の育成や商業環境の整備、魅力ある商品の開発などを支援する。		
<b>(機能分担)</b>	(a)	中心地域においては、事業者とその後継者の育成を図りながら、商店と商工会、行政の協働により、商店街の活性化を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域や商工会などと連携して、商店街の活性化を図る。	

<b>事業コード</b>	1-オ-(イ)-1	<b>産業振興課</b>				
<b>事業名</b>	商工業振興事業	<b>関係地域名</b>	全圏域			
<b>事業概要</b>	地域おこし協力隊制度を活用しつつ、駅周辺でのイベント実施や関係者間の連携強化を通じて、賑わいの創出及びエリア価値の向上を図る。また、創業支援体制の構築により、圏域全体における後継者の育成や空き店舗等の利活用を支援する。					
<b>期待される効果</b>	各種施策を実施することで、商業エリアの魅力向上、商業基盤の強化が図られる。					
<b>事業費 (千円)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>—</b>	<b>計</b>
	32,001	32,001	32,001	32,001		128,004
<b>国県補助事業等の名称、補助率等</b>						
<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	創業支援による出店者数(4年累計)			<b>現況値(R6)</b>	93事業者	
				<b>目標値(R11)</b>	114事業者	

<b>取組コード</b>	1-オ-(ウ)	<b>取り組みの方向</b>	企業立地の推進及び企業の支援・育成
<b>(取組内容)</b>	新産業分野の情報の収集や企業への行政情報の提供を行うとともに、新技術・新産業の研究等を行う企業を支援する。		
<b>(機能分担)</b>	(a)	中心地域においては、圏域内への企業立地に向けた情報を発信する。また、新技術・新産業の研究等を行う企業を支援する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって、商工業の振興支援をする。	

<b>事業コード</b>	1-オ-(ウ)-1	<b>産業振興課</b>				
<b>事業名</b>	企業立地促進事業	<b>関係地域名</b>	全圏域			
<b>事業概要</b>	市内に新たに土地を購入し、用地取得後3年以内（造成を伴う場合は5年以内）に業務を開始した事業者に対し、用地取得奨励金（事業用地購入費の20/100から40/100を補助）や雇用奨励金（市内在住の新規雇用者1人につき、正規は100万円、パートは50万円を補助）、設置奨励金（新事業所の固定資産税相当額を補助）を交付する					
<b>期待される効果</b>	企業の立地を促進することで、産業の振興と雇用機会の拡大が図られる。					
<b>事業費 (千円)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	—	<b>計</b>
	337,622	337,622	337,622	337,622		1,350,488
<b>国県補助事業等の名称、補助率等</b>	静岡県地域産業立地事業費補助金 (用地取得奨励金及び雇用奨励金：市助成額の1/2以内)					
<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	制度を利用した立地件数（延べ）			<b>現況値(R6)</b>	23件	
				<b>目標値(R11)</b>	28件	

**力 環境**

<b>取組コード</b>	1-カ-(ア)	<b>取り組みの方向</b>	新エネルギー等の導入支援
<b>(取組内容)</b>	新エネルギー・省エネルギー機器の導入を図るとともに、省エネルギーの啓発に努める。		
<b>(機能分担)</b>	(a)	中心地域においては、圏域内への新エネルギー・省エネルギー対策を推進し、省エネルギーの啓発に努める。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって新エネルギー・省エネルギー対策を推進し、省エネルギーの啓発に努める。	

<b>事業コード</b>	1-カ-(ア)-1	<b>環 境 課</b>				
<b>事業名</b>	環境にやさしいエネルギー普及事業	<b>関係地域名</b>	全圏域			
<b>事業概要</b>	新エネルギーとして家庭用コージェネレーションシステム、家庭用蓄電池、ヴィークル・トゥー・ホーム充放電設備、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車）、太陽光発電設備の導入者に補助を行う。					
<b>期待される効果</b>	環境にやさしいエネルギーの導入を積極的に支援することにより、CO2排出量の削減が図られる。					
<b>事業費 (千円)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	—	<b>計</b>
	4,000	4,000	4,000	4,000		16,000
<b>国県補助事業等の名称、補助率等</b>						
<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	家庭用コージェネレーションシステム、家庭用蓄電池、ヴィークル・トゥー・ホーム充放電設備、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車）、太陽光発電設備に対する補助件数			<b>現況値 (R6)</b>	103 件	
				<b>目標値 (R11)</b>	120 件	

<b>取組コード</b>	1-カ-(イ)	<b>取組みの方向</b>	環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
<b>(取組内容)</b>	廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進するため、市が各種施策を実施し、住民の自主的な活動の促進を図り、市民や事業者などの一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずることにより資源循環型社会の構築を目指す。		
<b>(機能分担)</b>	(a)	中心地域においては、市民などへの意識啓発に努め、廃棄物の減量を図るとともに、分別の徹底による資源化を進める。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって、廃棄物の減量を図るとともに、分別の徹底による資源化を進める。	

<b>事業コード</b>	1-カ-(イ)-1	<b>廃棄物対策課</b>				
<b>事業名</b>	廃棄物対策事業	<b>関係地域名</b>	全圏域			
<b>事業概要</b>	ごみを減量するため、木枝や草、木くず等の資源化を図るとともに、「ごみ分別・減量説明会」などの開催、ごみの減量・分別徹底の啓発をする。また、生ごみ消滅容器「キエーロ」の普及や生ごみ処理容器の購入者補助をする。古紙・古布回収拠点を設置し、資源化を推進する。					
<b>期待される効果</b>	ごみ減量化、生ごみの堆肥化・消滅化が図られ、ごみ処理コストが低減される。					
<b>事業費 (千円)</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>R10</b>	<b>R11</b>	<b>—</b>	<b>計</b>
	390,343	390,343	390,343	390,343		1,564,736
<b>国県補助事業等の名称、補助率等</b>						
<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	生ごみ減量化容器等購入費補助金の申請件数	<b>現況値(R6)</b>		43件		
		<b>目標値(R11)</b>		50件		

取組コード	1-カ-(ウ)	取り組みの方向	生活排水の浄化
(取組内容)	浜名湖や河川の水質を保全するため、施設の改良・整備や設備の普及を促進する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、下水道を整備するとともに、衛生プラントの施設・設備機能の向上を図り、合併処理浄化槽の普及を促進する。	
	(b)	連携地域においては、下水道を整備するとともに、合併処理浄化槽の普及を促進する。	

事業コード	1-カ-(ウ)-1	廃棄物対策課				
事業名	合併処理浄化槽補助事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽設置者に対して、設置費の一部を補助する。					
期待される効果	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することで、水質改善が図られる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	23,196	23,196	23,196	23,196		92,784
国県補助事業等の名称、補助率等	循環型社会形成推進交付金 国 1/3 または 1/2 生活排水改善対策推進事業費補助金 県 1/3×補正係数 (R4=0.252)					
重要業績評価指標 (KPI)	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換件数				現況値 (R6)	22 件
					目標値 (R11)	25 件

事業コード	1-カ-(ウ)-2	廃棄物対策課				
事業名	し尿処理施設管理運営費	関係地域名	全圏域			
事業概要	市内全域から発生するし尿と浄化槽汚泥を適正に処理し、衛生プラントの水質性能を維持するとともに、安全かつ効率的な管理運営を行う。					
期待される効果	市内の衛生環境を保全し、公共用水域の水質汚濁を防止する。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	183,875	183,875	183,875	183,875		735,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	毎月実施する衛生プラントの水質検査において、放流水質が法令基準値を超えない率				現況値 (R6)	100%
					目標値 (R11)	100%

## キ 防災・消防

取組コード	1-キ-(ア)	取り組みの方向	地震・津波に対する防災・減災まちづくり
(取組内容)	地震などの情報を提供する仕組みを構築し、市民の災害に対する自助力を高める。また、市内事業所との連携、防災ボランティアの活用や、自主防災会の組織力を向上させ、共助による減災の意識を共有する。さらに、静岡県第4次地震被害想定に基づき、公助の基盤となる必要なハード対策を進める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、防災マニュアルの徹底により組織力を向上し、各自主防災会や防災ボランティアとの連携強化を図る。また、必要な施設・設備の充実を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域との協力体制を築き、地域の特性に合った防災訓練やハード対策などを実施し、防災力を高める。	

事業コード	1-キ-(ア)-1	危機管理課				
事業名	防災推進事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	いつ起こるか分からない災害に備え、職員の知識向上と、行政としての防災体制の確立を図る。静岡県第4次被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。					
期待される効果	地震災害に即応できる体制の確立や、防災施設の整備が図られる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	108,607	108,607	108,607	108,607		434,428
国県補助事業等の名称、補助率等	地震・津波対策等減災交付金 県 1/3					
重要業績評価指標 (KPI)	防災訓練の実施回数			現況値 (R6)	3回	
				目標値 (R11)	3回以上	

事業コード	1-キ-(ア)-2	危機管理課				
事業名	自主防災振興事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	地域防災指導員を育成する各種研修会等の実施や自主防災倉庫の整備(更新)、防災訓練の推進、防災資機材を整備する取り組みを補助する。					
期待される効果	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	22,451	22,451	22,451	22,451		89,804
国県補助事業等の名称、補助率等	地震・津波対策等減災交付金 県 1/3					
重要業績評価指標 (KPI)	避難所運営訓練を実施した避難所の割合			現況値 (R6)	20.0%	
				目標値 (R11)	100.0%	

取組コード	1-キ-(イ)	取り組みの方向	市民の生命や財産を守る消防力の強化
(取組内容)	消防本部の施設や整備を充実し、消防力の強化を図る。また、火災や災害時の活動の要となる消防団との連携を高め、地域の安全確保に努める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、施設・設備の充実を図りながら、火災などの予防啓発を徹底し、圏域全体で信頼される協力体制を構築する。	
	(b)	連携地域においては、講習会や訓練へ積極的に参加するとともに、災害やその予防方法などの理解を深める。	

事業コード	1-キ-(イ)-1	消 防 総 務 課				
事業名	消防施設等整備事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。(消防ポンプ自動車・消防団資材運搬車・可搬式動力消防ポンプの更新、震災時救出活動資機材の整備)					
期待される効果	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、車両等の更新整備を行うことで災害活動を安全・迅速・確実に行えるようする。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	-	-	-	-		-
国県補助事業等の名称、補助率等	地震・津波対策等減災交付金 県 1/3 消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業) 国 1/3					
重要業績評価指標(KPI)	消防ポンプ、車両等の整備率				現況値(R6)	100%
					目標値(R11)	100%

※事業は継続するが、消防団再編などが重なるため、R8年度～R11年度はポンプ、車両費に関する事業費は未計上

事業コード	1-キ-(イ)-2	警 防 課				
事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理及び整備を行う。					
期待される効果	住民の安全・安心を守るため、より確実な通信指令業務及び迅速な出動の確保。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	9,503	38,390	39,351	44,573		131,817
国県補助事業等の名称、補助率等	地震・津波対策等減災交付金 県 1/3					
重要業績評価指標(KPI)	119番通報の受付から救急自動車の現場到着までの平均所要時間				現況値(R6)	7分45秒
					目標値(R11)	7分40秒

## (2) 政策分野「結びつきやネットワークの強化」に係る取り組み

## ア 地域公共交通

取組コード	2-ア-(ア)	取り組みの方向	地域公共交通の確保と効率的な運用
(取組内容)	市民ニーズの把握に努め、地域公共交通の利便性の向上と効率的な運用を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、既存の地域公共交通の利用を促進するとともに、効果・効率的な交通体系の構築を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって地域公共交通の利用を促進する。	

事業コード	2-ア-(ア)-1	都市計画課				
事業名	地域公共交通対策事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	市民の日常生活に必要な移動手段として、コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーを効率的に運行する。					
期待される効果	市民の日常生活における交通手段の確保を図り、特に、高齢者、障害者、通学児童、生徒、通勤者の日常生活の移動手段を確保する。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	150,311	163,708	163,708	163,708		641,455
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	デマンド型乗合タクシー利用者数			現況値(R6)	8,439人	
				目標値(R11)	28,000人	

## イ デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

取組コード	2-イ-(ア)	取り組みの方向	地域情報の連携強化
(取組内容)	多様な情報を組み合わせた地図情報システムを活用し、また、フリースポットを設置することで、誰もがインターネットを活用できる環境を整え、市民と双方向で情報交換できる仕組みを構築する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、ウェブサイトを通じた市民への情報提供量を増やし、地域情報の発信力を高める。	
	(b)	連携地域においては、情報システムやフリースポットを活用し、積極的に情報収集に努める。	

事業コード	2-イ-(ア)-1	<b>D X 推進課</b>				
事業名	フリースポット開設事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	市内の公共施設にフリースポットを設置し、インターネットを利用した市民への地域情報の提供を充実する。					
期待される効果	誰もがインターネットを活用できる環境を整えることにより、情報の共有をより強力なものとする。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	664	620	620	620		2,524
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	フリースポット維持管理施設数			現況値(R6)	18 施設	
				目標値(R11)	19 施設	

## ウ 道路等の交通インフラの整備

取組コード	2-ウ-(ア)	取り組みの方向	基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備
(取組内容)	交通の利便性を高め、地域や各産業分野の活性化に役立つ道路を効率的に整備する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、国道・主要幹線道路と接続する道路や通学路に指定されている道路等の整備により、道路機能の充実や歩行者等の安全確保に努める。	
	(b)	連携地域においては、国道や主要幹線道路と接続する道路整備により、道路環境の向上を図る。	

事業コード	2-ウ-(ア)-1	土木課 都市政策課				
事業名	鷺津駅谷上線整備事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	国道 301 号と市道三ツ谷谷上線を結ぶ本路線の未整備区間の整備を行う。					
期待される効果	本道路を整備することにより、通勤通学者はもとより付近商業施設等利用者の安全性の確保と利便性の向上が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	344, 115	125, 000	105, 000	50, 000		669, 115
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10 静岡県都市計画街路事業助成 県 1/4					
重要業績評価指標 (KPI)	鷺津駅谷上線における交通事故発生件数				現況値 (R6)	2 件
					目標値 (R11)	0 件

事業コード	2-ウ-(ア)-2	土木課 都市政策課				
事業名	表鷺津漁港線整備事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	(都) 南部幹線と (都) 分川大畑線を結ぶ本路線の未整備区間の整備を行う。					
期待される効果	本路線を整備することにより、利用者の利便性の向上及び地域の交通安全が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	148, 400	102, 000	100, 000	110, 000		460, 400
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10					
重要業績評価指標 (KPI)	表鷺津漁港線における交通事故発生件数				現況値 (R6)	0 件
					目標値 (R11)	0 件

事業コード	2-ウ-(ア)-3					
事業名	新所原笠子線道路改良事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	新所原駅南口開設に伴い、歩行者の安全と利便性の向上のため、歩道の整備を行う。					
期待される効果	本路線を整備することにより、利用者の利便性の向上及び地域の交通安全が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	43,986	58,000	90,000	113,000		304,994
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10					
重要業績評価指標(KPI)	新所原笠子線における交通事故発生件数			現況値(R6)	0件	
				目標値(R11)	0件	

## エ 地域内外の住民との交流・移住促進

取組コード	2-エ-(ア)	取り組みの方向	歴史・文化資源等を活用した交流の促進
(取組内容)	歴史・文化的資源を整備・活用し、地域や団体などとも連携しながら生涯学習や学校の総合学習などに役立て、資源の有効利用を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、歴史・文化的資源を地域固有の貴重な資源として次世代に継承しつつ、魅力ある資源の情報を発信し、圏域内全体への浸透を図る。	
	(b)	連携地域においては、新居関所を中心に活用できる周辺資源の情報を発信し、地域固有の貴重な資源として次世代に継承しつつ、圏域内全体への浸透を図る。	

事業コード	2-エ-(ア)-1	都 市 政 策 課			
事業名	景観まちづくり事業	関係地域名	全圏域		
事業概要	新居関所の歴史的町並みに相応しい景観を生かしたまちづくりを進めるため、補助金交付要綱に基づき、建築物等に対し補助金を交付する。				
期待される効果	歴史的町並みを活用し、誇りを持てるまちや美しい・心地よい空間を形成し、交流人口の増大や地域の活性化が図られる。				
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
国県補助事業等の名称、補助率等					
重要業績評価指標(KPI)	補助金申請件数			現況値(R6)	0件
				目標値(R11)	2件

事業コード	2-エ-(ア)-2	文 化 観 光 課			
事業名	新居関跡保存整備事業	関係地域名	全圏域		
事業概要	関所建物の保存と安全な公開活用を行うため、耐震診断調査を実施する。				
期待される効果	貴重な文化財である国特別史跡の新居関跡を後世に伝える。				
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	計
	8,848	10,165	0	0	19,013
国県補助事業等の名称、補助率等	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国 1/2 静岡県文化財保存費補助金 県 国庫補助残額の 1/3 以内				
重要業績評価指標(KPI)	学校教育等での学習プランの開催回数			現況値(R6)	7回
				目標値(R11)	8回

取組コード	2-エ-(イ)	取り組みの方向	再来型・滞在型観光の促進
(取組内容)	宿場町や地域の伝統・文化などを組み合わせ、観光協会や地域、団体などと協力しながら、産業の発展や交流による活力を生み出す。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、観光ニーズの把握、観光ボランティアなどの育成、観光情報の発信に努める。	
	(b)	連携地域においては、観光ボランティアなどへ積極的に参加するとともに、観光情報の発信に努める。	

事業コード	2-エ-(イ)-1	文化観光課				
事業名	観光振興事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	市民自らがSNSやウェブサイトを活用した情報発信や誘客活動に参画する取り組みを長期的に推進し、ブラッシュアップすることで、地域の活力の底上げを目指す。市民、観光関連事業者、観光協会・観光地域づくり法人、行政それぞれが役割を持ち協力して観光事業を推進する。					
期待される効果	シビックプライドの育成による市民意識の向上や湖西市及び浜名湖エリア全体の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	31,959	31,959	31,959	31,959		127,836
国県補助事業等の名称、補助率等	静岡県市町村振興協会助成金 県 10/10					
重要業績評価指標 (KPI)	湖西市の観光公式ウェブサイトのページビュー数			現況値 (R6)	591,008 ビュー	
				目標値 (R11)	650,000 ビュー	

## (3) 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」に係る取り組み

## ア 人材の育成

取組コード	3-ア-(ア)	取り組みの方向	研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成
(取組内容)	地域の課題解決に向けて、政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。		
(機能分担)	(a)	中心地域における地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、実践的な研修を実施し、職員の自己啓発の意識を助成する。	
	(b)	連携地域における地域特有の課題解決と、中心地域との必要な平準化を図るため、職員の政策形成能力等の育成強化に向けた人材の育成を図る。	

事業コード	3-ア-(ア)-1	総務課				
事業名	職員研修事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	人材育成方針に基づき、職員の資質及び公務能率の向上を目指し、研修計画を策定し、階層別研修、専門研修、特別研修、自主研修等により実施する。					
期待される効果	地域課題の解決のため、市民との協働を意識した政策形成能力を身につけるとともに、必要な知識や技術、意識の取得を図り、市民に信頼され、市民のためのまちづくりに貢献する。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	5,539	5,539	5,539	5,539		22,156
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	研修(階層別研修・特別研修)受講者の満足度5段階中4以上の割合			現況値(R6)	96.0%	
				目標値(R11)	96.0%以上	

## イ 外部人材の確保・連携

取組コード	3-イ-(ア)	取り組みの方向	市民活動の推進
(取組内容)	各種団体などへの活動支援や活動の場づくりを進めるほか、地域間の連携強化や相互交流などにより圏域全体のネットワークを構築する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、各種団体の設立や活動を支援するとともに、圏域内の他の市民活動団体との連携強化を図るための支援を行う。	
	(b)	連携地域においては、各地域の連携を深めた市民活動への参画・協働を推進する。	

事業コード	3-イ-(ア)-1	市 民 課				
事業名	協働のまちづくり推進事業・市民活動補助事業	関係地域名	全圏域			
事業概要	多様化する市民ニーズに対応し活力あるまちづくりを実現するため、専門相談や講座の開催を通じて団体の運営能力を向上させるとともに、自主的・自立的な活動に対して基金を活用した補助金を交付し、伴走支援と資金的援助を一体的に行う。					
期待される果効	相談や講座により、団体に組織運営や事業企画のノウハウが蓄積される。 補助金による資金援助に加え、事前相談や振り返りを行うことで、単発の活動に終わらない自立した団体を育成する。					
事業費 (千円)	R8	R9	R10	R11	—	計
	2,362	2,362	2,362	2,362		9,448
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	市民活動補助金に係る応募時の事前相談、及び事業実施後の振り返りの実施回数			現況値(R6)	2回	
				目標値(R11)	2回以上	

## (4) 事業一覧

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)					補助金等 特定財源	
			R8	R9	R10	R11	ー		計
1	政策分野「生活機能の強化」								
ア 医療	(ア) 地域医療体制の充実								
	1 地域医療対策事業	全圏域	22,789	22,789	22,789	22,789		91,156	
	2 病院事業	全圏域	133,093	133,093	133,093	133,093		532,372	
	(イ) 疾病の予防及び健康づくりの支援								
イ 福祉	1 生活習慣病健診事業	全圏域	73,791	73,791	73,791	73,791		295,164	健康増進事業費補助金 疾病予防対策費等補助金
	(ア) 子育て支援体制の充実								
ウ 教育	1 子育て支援センター運営事業	全圏域	25,522	25,522	25,522	25,522		102,088	子ども・子育て支援交付金 子育て支援事業費交付金
	(イ) 高齢者の福祉環境の整備・充実								
	1 介護予防普及啓発事業	全圏域	8,633	8,633	8,633	8,633		34,352	
エ 土地利用	2 老人福祉センター費事業	全圏域	5,935	5,935	5,935	5,935		23,740	
	(ア) 生涯学習の場の提供								
	1 わくわく子ども教室推進事業	全圏域	2,302	2,302	2,302	2,302		9,208	放課後子ども教室推進事業費補助金
	2 講座及び催し物	全圏域	1,008	1,008	1,008	1,008		4,032	
	(イ) 教育・スポーツ環境の充実								
	1 特別支援教育推進事業(小中)	全圏域	55,777	55,777	55,777	55,777		223,108	
1 特別支援教育推進事業(幼稚園・こども園)	全圏域	82,462	82,462	82,462	82,462		329,848		
2 社会体育施設維持管理事業	全圏域	222,500	235,000	235,000	235,000		927,500		
オ 産業振興	(ア) 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入								
	1 組合土地区画整理事業事務費	全圏域	10,000	10,000	10,000	10,000		40,000	
	(イ) 耕作放棄地の解消に向けた対策								
オ 産業振興	1 農業経営基盤強化促進対策事業	全圏域	17,549	17,549	17,549	17,549		70,196	担い手育成総合対策事業費補助金 地域農業構造転換支援事業補助金 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金 農業次世代人材投資資金
	(ア) 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘								
	1 農業・畜産・水産業振興事業	全圏域	48,267	18,267	18,267	18,267		103,068	農業経営基盤強化資金 利子助成事業費補助金 地方創生港整備推進交付金
	2 道の駅潮見坂管理運営事業	全圏域	16,761	16,761	16,761	16,761		67,044	
	(イ) 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援								
	1 商工業振興事業	全圏域	32,001	32,001	32,001	32,001		128,004	
	(ウ) 企業立地の推進及び企業の支援・育成								
1 企業立地促進事業	全圏域	337,622	337,622	337,622	337,622		1,350,488	地域産業立地事業費補助金	

項目	事業名	区域	事業費 (単位: 千円)						補助金等 特定財源
			R8	R9	R10	R11	—	計	
カ 環境	(ア) 新エネルギー等の導入 支援								
	1 環境にやさしいエネルギー普 及事業	全圏域	4,000	4,000	4,000	4,000		16,000	
	(イ) 環境負荷の少ない資源 循環型社会の構築								
	1 廃棄物対策事業	全圏域	390,343	390,343	390,343	390,343		1,564,736	
	(ウ) 生活排水の浄化								
	1 合併処理浄化槽補助事 業	全圏域	23,196	23,196	23,196	23,196		92,784	循環型社会形成推進交 付金、 生活排水改善対策推進 事業費補助金
	2 し尿処理施設管理運営 費	全圏域	183,875	183,875	183,875	183,875		735,500	
キ 防災・消防	(ア) 地震・津波に対する防 災・減災まちづくり								
	1 防災推進事業	全圏域	108,607	108,607	108,607	108,607		434,428	地震・津波対策等減災 交付金
	2 自主防災振興事業	全圏域	22,451	22,451	22,451	22,451		89,804	地震・津波対策等減災 交付金
	(イ) 市民の生命や財産を守 る消防力の強化								
	1 消防施設等整備事業	全圏域	-	-	-	-		-	地震・津波対策等減災 交付金 消防団設備整備費補助 金
	2 通信指令装置・消防救急 無線整備事業	全圏域	9,503	38,390	39,351	44,573		131,817	地震・津波対策等減災 交付金
小計 1			1,837,987	1,849,374	1,850,335	1,855,557		7,396,437	

湖西市定住自立圏共生ビジョン

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)					補助金等 特定財源		
			R8	R9	R10	R11	－		計	
2 政策分野「結びつきやネットワークの強化」										
ア 地域公共交通	(ア) 地域公共交通の確保と効率的な運用									
		1 地域公共交通対策事業	全圏域	150,311	163,708	163,708	163,708		641,455	
イ デジタル・デバイス の解消へ向けたICTインフラ整備	(ア) 地域情報の連携強化									
		2 フリースポット開設事業	全圏域	664	620	620	620		2,524	
ウ 道路等の交通インフラの整備	(ア) 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備									
		1 鷺津駅谷上線整備事業	全圏域	344,115	125,000	105,000	50,000		669,115	社会資本整備総合交付金(防災・安全) 静岡県都市計画街路事業助成
		2 表鷺津漁港線整備事業	全圏域	148,400	102,000	100,000	110,000		460,400	社会資本整備総合交付金(防災・安全)
		3 新所原笠子線道路改良事業	全圏域	43,986	58,000	90,000	113,000		304,994	社会資本整備総合交付金(防災・安全)
エ 地域内外の住民との交流・移住促進	(ア) 歴史・文化資源等を活用した交流の促進									
		1 景観まちづくり事業	全圏域	1,000	1,000	1,000	1,000		4,000	
	2 新居閑跡保存整備事業	全圏域	8,848	10,165	0	0		19,013	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 静岡県文化財保存費補助金	
	(イ) 再来型・滞在型観光の促進									
1 観光振興事業	全圏域	31,959	31,959	31,959	31,959		127,836	静岡県市町村振興協会助成金		
小計 2			729,283	492,452	492,287	470,287		2,229,337		

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)					補助金等 特定財源	
			R8	R9	R10	R11	－		計
3 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」									
ア 人材の育成	(ア) 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成								
		1 職員研修事業	全圏域	5,539	5,539	5,539	5,539		22,156
イ 外部人材の確保・連携	(ア) 市民活動の推進								
		1 協働のまちづくり推進事業・市民活動補助事業	全圏域	2,362	2,362	2,362	2,362		9,448
小計 3			7,901	7,901	7,901	7,901		31,604	

合計 (1 + 2 + 3)	R8	R9	R10	R11	－	計
		2,575,171	2,349,727	2,350,523	2,333,745	

## 5 湖西市定住自立圏共生ビジョンの策定経過

---

平成22年 3月23日 湖西市と浜名郡新居町と合併

---

平成24年12月 4日 「湖西市定住自立圏中心市宣言」を公表

---

平成25年 3月21日 「湖西市定住自立圏形成方針」を議決・公表

---

平成25年10月21日 湖西市定住自立圏共生ビジョン策定

---

平成30年3月15日 湖西市定住自立圏共生ビジョン【第2次】策定

---

令和3年3月24日 湖西市定住自立圏共生ビジョン【第3次】策定

---

令和8年3月23日 湖西市定住自立圏共生ビジョン【第4次】策定

---

## 6 未来ビジョン会議委員名簿

分野	氏名	備考
学識経験者	竹田 聡	愛知大学地域政策学部教授
産業振興	高橋 典子	湖西市商工会 経営支援課長
子育て	坂巻 珠美	微笑こども園 主幹
金融	堀内 一秀	静岡銀行 湖西支店・新居支店長
労働	鈴木 和幸	湖西地区労働者福祉協議会 事務局次長
報道	河野 貴子	中日新聞東海本社 湖西支局長
行政	高橋 良和	静岡県西部地域局長
士業	桑野 直文	土地家屋調査士
行政	片山 彰宏	湖西市副市長

(敬称略)

編集発行 湖西市企画部企画政策課

〒431-0492 静岡県湖西市吉美 3268

TEL 053-576-4521

E-mail [teiju@city.kosai.lg.jp](mailto:teiju@city.kosai.lg.jp)

ウェブサイト <https://www.city.kosai.shizuoka.jp/>